

総合戦略の現状と平成30年度地方創生の取組について

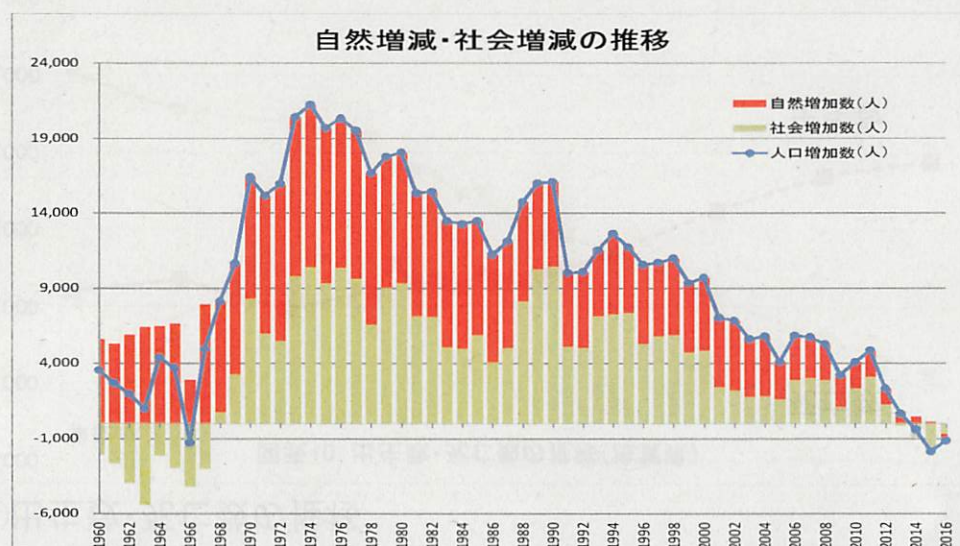
地方創生・しがブランド推進対策特別委員会 資料1
平成30年(2018年)6月1日
総合政策部企画調整課

1 総合戦略の現状

(1) 人口目標

	平成26年 2014年	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	平成32年 2020年 人口目標	2040年 人口目標	2060年 人口目標
1 総人口(人)	1,415,515	1,412,916	1,412,830	1,412,528	-	1,370,000	1,280,000
2 出生数(人)	12,729	12,622	12,072	-	13,000	13,000	13,000
合計特殊出生率 (参考 全国)	1.53 (1.42)	1.61 (1.45)	1.56 (1.44)	-	-	1.94	- (1.80)
3 20~24歳の社会増減(人)	△1,364	△1,578	△1,300	△715	±0	±0	±0

出典 1 人口推計等(総務省)、2 人口動態統計(厚労省)、3 基本台帳人口移動報告(総務省)



出典：住民基本台帳人口移動報告(総務省)

<増減の特徴>

【総人口】

- 平成26年から前年比較で減少が続いている状況。
- 直近の平成29年は、人口目標による想定以上に減少幅が拡大している状況。

【自然増減】

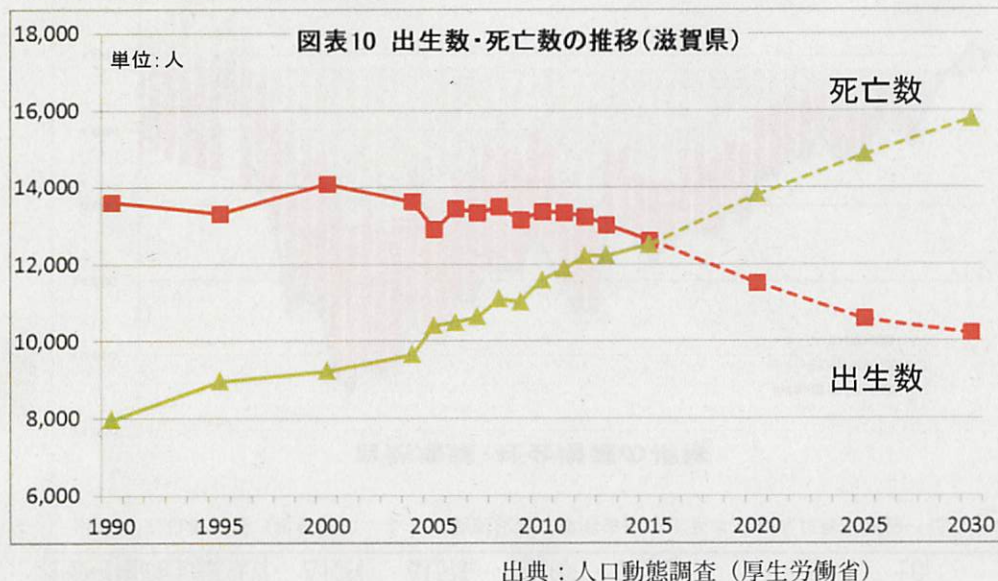
- 出生数の減少と死亡数の増加のトレンドは変わらず、平成27年までは自然増(全国で4都県)であったが、平成28年に初めてマイナスに転じる。
- 合計特殊出生率は、平成17年の1.39をボトムに上下に振れながら改善傾向にあったが、平成28年度は低下。また、出生数は一貫して低下傾向にある。

【社会増減】

- 平成25年から社会減となっている。
- 近年、拡大傾向にあった社会減について、H27→H28, H28→H29と減少幅は縮小。

(2) 自然増減にかかる動向

①出生数・死亡数の推移



○出生数の推移(県内)

・平成28年(2016年)の出生数は12,072人とH27年(2015年)と比較して550人の減少と過去2番目に少ない。(過去最も少なかったのはS41)

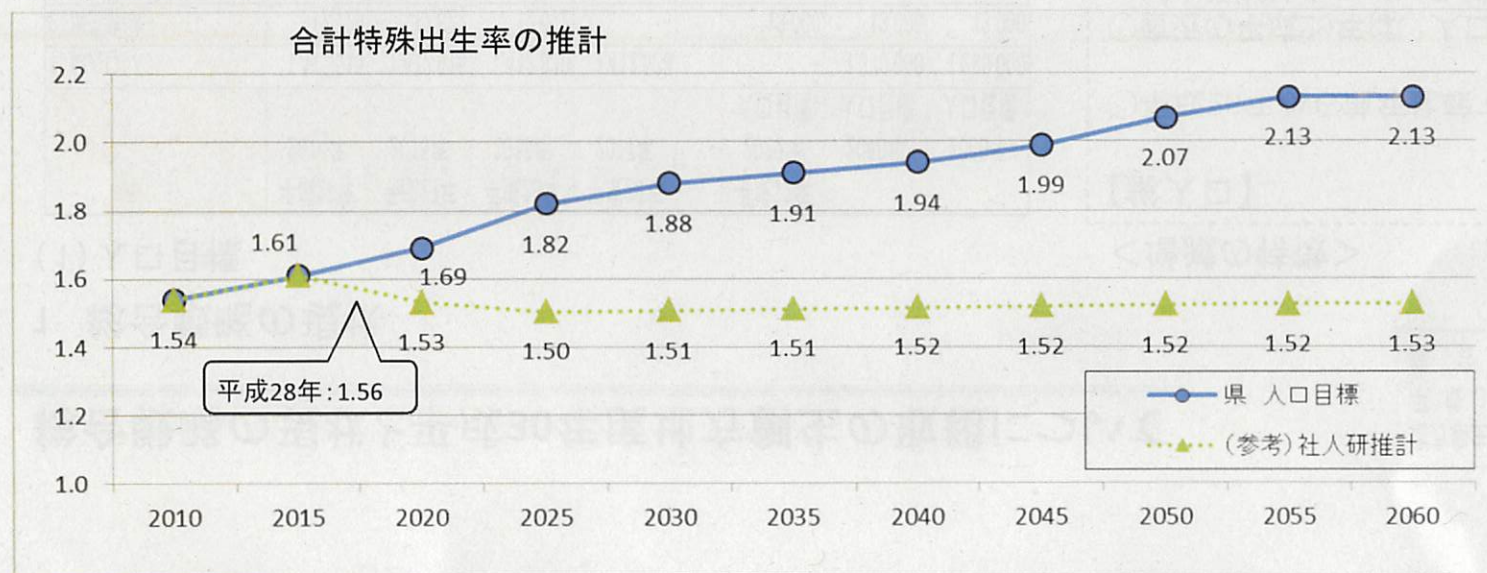
○死亡数の推移(県内)

・平成28年(2016年)の死亡数は昭和22年以降2番目に多い12,508人となり、出生数から死亡数を引いた自然増減は、S22以降、初のマイナスとなった。

○合計特殊出生率

・平成28年は1.56と前年比△0.05ポイント低下

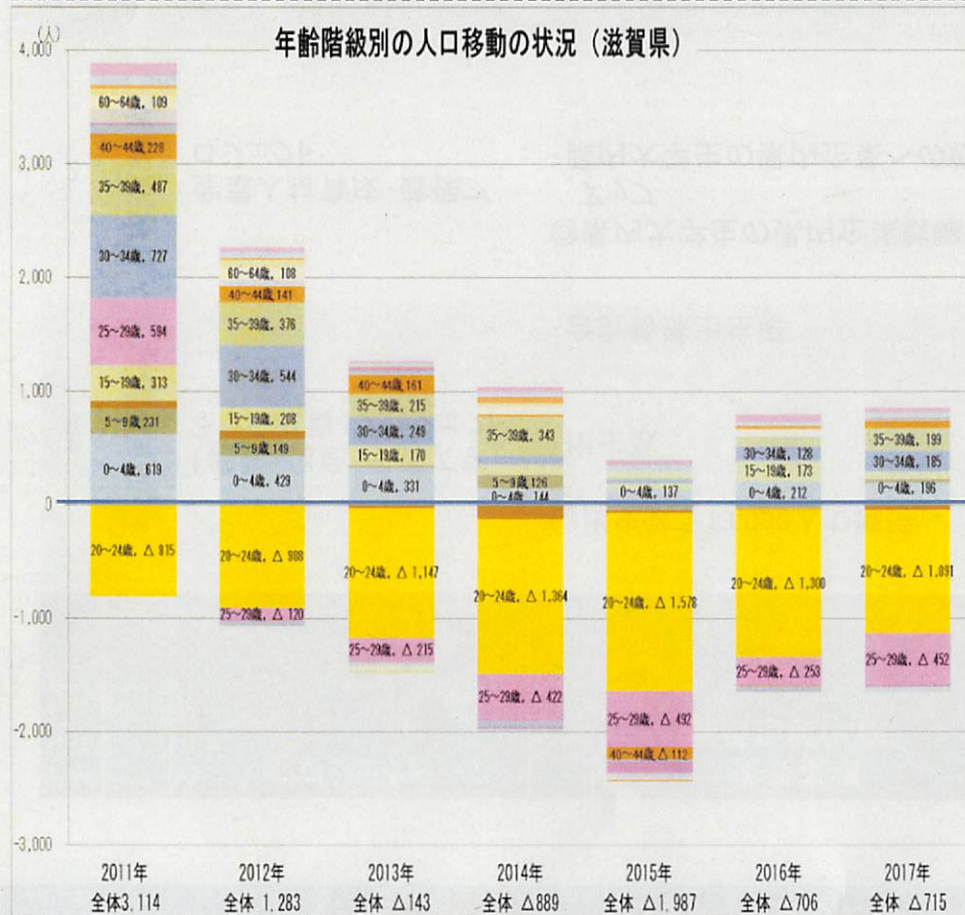
②合計特殊出生率の推計



(3) 社会増減にかかる動向

① 年齢階級別の人口移動状況

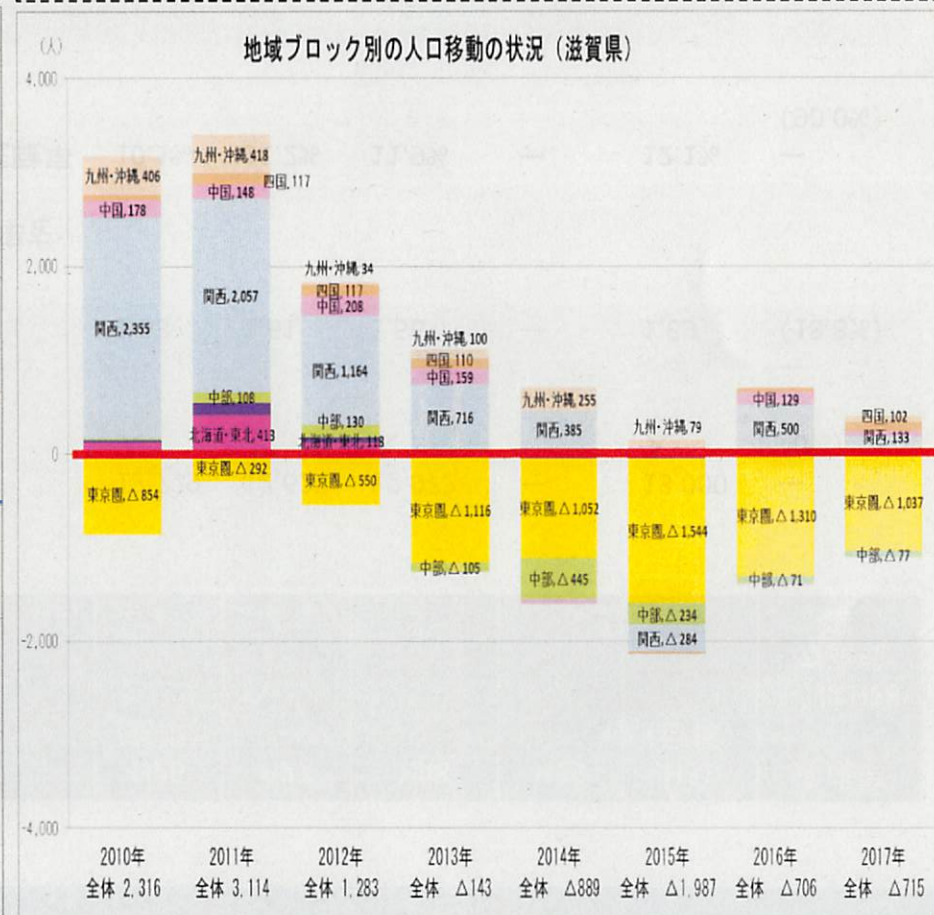
・30歳代を中心とした子育て世代の転入超過が縮小する一方で、大学卒業後の就職時期である20～24歳の転出超過が続いている状況



出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

② 地域ブロック別の人口移動状況

・関西圏からの転入超過が縮小する一方で、東京圏への転出超過が続いている状況



出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の 自然増減、社会増減に関する 主なプロジェクト進捗状況

		プロジェクト	重要業績 評価指標(KPI)	H26 (基準)	H27	H28	H29	H31 (目標)	達成率 ()はH28 の達成率
1	自然増減	「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト	◎出生数を13,000人で維持 ・出生数 ・合計特殊出生率	12,729人 1.53	12,622人 1.61	12,072人 1.56	— —	13,000人 1.69	— (0%) — (18.8%)
2	社会増減	産業人材育成・確保プロジェクト	◎県内大学生の県内企業就職率をアップ ・県内大学生の県内企業への就職率	10.1%	11.2%	11.9%	—	12.1%	— (90.0%)
3	社会増減	移住促進プロジェクト	◎県外からの移住件数を5年間で300件 ・移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数 5年間で300件 (H27～31年度)	—	98件	233件	340件	300件 (累計)	100%

1 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト

「滋賀で家族になろう」推進事業

【予算額 9.7百万円】



課 題

結婚を足踏みさせる環境要因

○家と職場の往復のみで、出会いの場がない

○不安定な社会情勢と将来の経済的に安定した生活への懸念による恋愛・結婚の先送り

○仕事、結婚、妊娠・出産、子育て等を見通したライフデザインについて学ぶ機会の不足

【H29県政世論調査】

・力を入れてほしい施策第1位:

「結婚・出産・子育てまでの切れ目のない支援」

【H26結婚・家族形成に関する意識調査(内閣府)】

・現在結婚していない理由:

「適当な相手にめぐり合わないから」54.3%

「結婚後の生活資金が足りないと思うから」26.9%

目的と取組の方向

○企業との連携による出会いの場の創出

○社会全体で、若者の結婚への一步を応援

○恋愛・結婚を始めとしたライフイベントを考えるきっかけづくり

○若者の結婚を応援する機運の醸成

事業内容



● 企業の結婚・子育て支援促進事業【5,970千円】

★ネットワークづくりの推進

地域で出会いの場づくりに取り組む企業・団体のネットワーク構築(意見交換会・研修会開催)

★企業の結婚や子育て支援をプロモート

企業に対する結婚支援・子育て支援の取組の情報提供、参画への働きかけ、理解の促進

★「あいはぐパスポート」の体制構築

結婚予定の男女や新婚夫婦を対象に、協賛店舗から特典が受けられるパスポートの発行

● 学生向け「フューチャーマップ」創造支援事業【1,400千円】

★高校生向けライフデザインの形成を支援

高校生向けライフプランニングや幼児ふれあい体験活動のプログラムを構築

高校生向け講座を実施できる講師人材の養成、モデル講座の実施

★学生向けライフデザイン講座等の開催を支援

大学生等を対象としたライフデザイン講座や幼児ふれあい体験活動の開催経費補助

● 学生アイデア提案事業【2,300千円】

★学生のアイデアや提案を活用

学生自らのアイデアや提案をもとに、結婚や出産、子育て、ワークライフバランス等をテーマにした映像を制作し、同世代の関心を引き出すとともに、自らが自分らしい生き方を考えるきっかけとする。

結婚への一步を踏み出す若者の増加

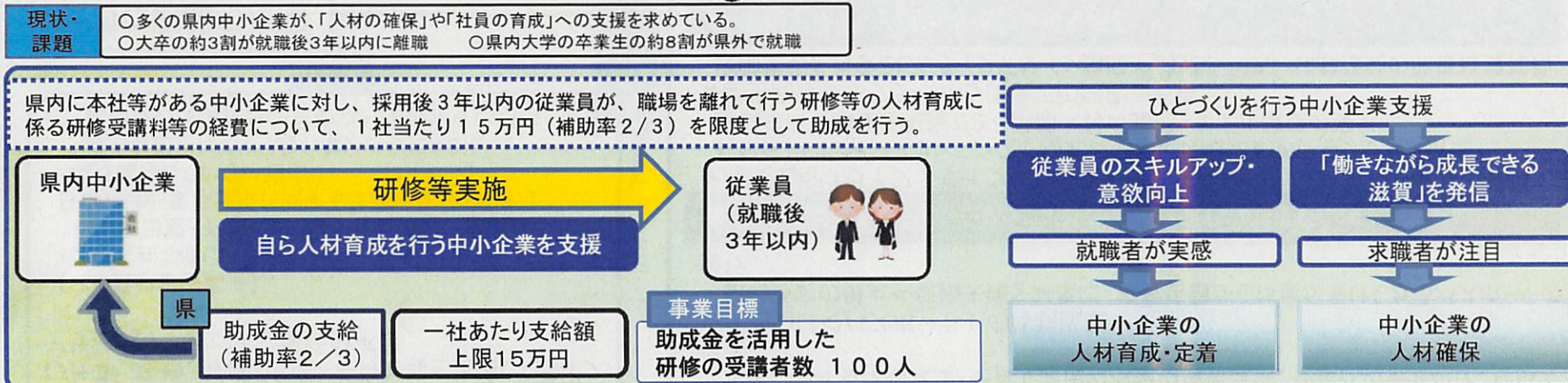
2 産業人材育成・確保プロジェクト

滋賀の産業を支える人材の育成・確保

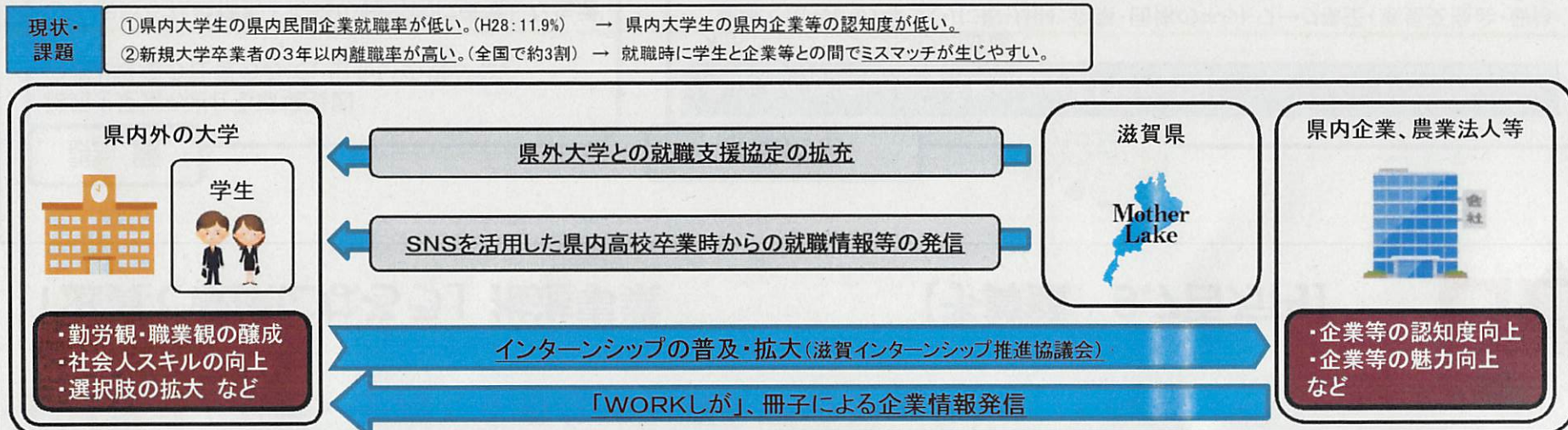
【予算額 30百万円】



◎中小企業の人材育成・定着の促進【新】働くなら滋賀！人材育成助成事業：7.6百万円】



◎若者の県内定着の促進【産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業：22百万円】



3 移住促進プロジェクト

UIJターンによる移住や就職の促進

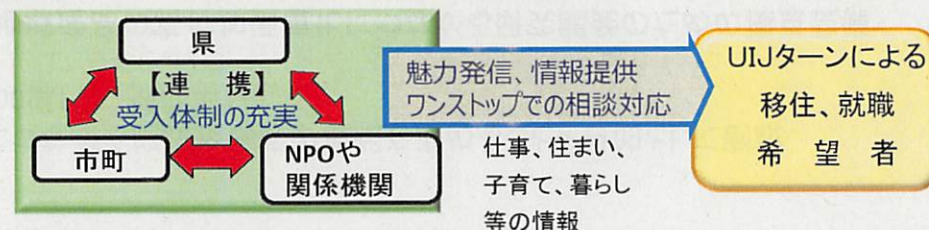
【予算額 31百万円】



施策のポイント

市町やNPO、ハローワーク等関係機関、庁内関係部局と連携し、魅力の発信や情報提供、移住前後のサポート体制の充実など効果的に施策を展開

- ① 移住先としての認知度の向上
- ② ワンストップで相談対応できる体制の充実
- ③ 移住前後のサポート体制の充実



平成30年度における主な事業

① 滋賀県への移住の関心を高める
〈移住希望者への情報提供の充実〉

移住ポータルサイトによる情報発信の充実

○ 移住者インタビューを通じた滋賀のリアルな暮らしに関する情報を定期的に発信

新 「滋賀ぐらし魅力体験発信事業」の実施

○ くらしとしごとを体験できるモデルプランを用意し、県外からの移住体験を促進するとともに、SNSを活用して魅力を発信

拡 東京、大阪での移住セミナーの開催やイベント出展等による滋賀の魅力発信

○ 新たに、他県と合同による「移住井戸端会議」(東京)や滋賀県独自の移住フェア(大阪)を開催

② 移住に向け具体的に相談してもらう
〈ワンストップ相談窓口の運営等〉

「しがI J U相談センター」の運営

○ 東京有楽町のふるさと回帰支援センター内に本県専任相談員1名を配置
○ UIJターンによる移住や就職に係る情報提供や具体的な相談に対応

連携

情報発信拠点「ここ滋賀」(日本橋)

○ 滋賀の魅力の体感(暮らし、文化、食など)

拡 市町等と連携した移住相談会の開催

○ しがI J U相談センターの機能を活用した移住相談会の開催(H29:4回→H30:6回)

③ 安心して滋賀県で住んでもらう
〈移住前後のサポートの体制の取組強化〉

「自治振興交付金(提案事業)」人口減少加算の継続

○ 市町からの提案事業(※)のうち、人口減少の10市町(H17とH27の国勢調査を比較)については、女性の移住・定住につながる事業を実施する場合、交付限度額を50万円引上げ(人口減少加算)

※ 「若者がとどまる」、「外から移り住む」ことにつながる市町から自由に提案された事業
単独事業 1市町あたり100万円(1/2補助)
連携事業 1市町あたり150万円(1/2補助)

新 「移住者交流会」の開催

○ 移住者同士、移住者と移住希望者が気軽に相談や情報交換できる交流の場を設け、自発的なネットワークづくりを支援

(参考資料)

1 国における地方創生の動きに連動した取組

(1) 地方創生推進交付金の活用

【趣旨】 地方公共団体の自主的・主体的な事業で先導的なものを支援するための具体のしくみとして創設されたもの

【交付金の規模】 国予算額 1,000億円(事業費ベース 2,000億円)、補助率1/2

【対象事業分野】 地方創生の深化に向けた先導的な以下の事業が対象

ア 官民協働、地域間連携、政策間連携等による先導的な事業

イ 先駆的・優良事例の横展開を図る事業

●H30年度第1回 交付決定分

単位:千円

事業名	事業費
①THE近江・魅力満載プロジェクト	190,370
②広めよう!「滋賀の産品」首都圏で磨き上げプロジェクト	135,575
③ビワイチ推進プロジェクト	114,285
④滋賀ローカルイノベーションプロジェクト	100,958
⑤滋賀グローバル・イノベーション・エコシステム形成プロジェクト	77,382
⑥滋賀アグリビジネス創造プロジェクト	34,471
⑦琵琶湖モデル・水環境ビジネス推進プロジェクト	210,718
⑧滋賀の地域社会・産業を支えるひとづくりプロジェクト	130,803
(別枠)プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	30,000
合 計	1,024,562

(2) 生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金の活用

【趣旨】 地域の中堅・中小・小規模事業者の生産性革命につながる施設整備等の取組を進めることを目的として創設

【交付金の規模】 国予算額 600億円(事業費ベース 1,200億円)、補助率1/2

【対象事業分野】

- ・地域の製造業が行う低コスト・高精度の研究開発や、地域産品の高付加価値化につながる研究開発のための拠点整備
- ・地域の中堅・中小企業・小規模事業者の生産性や所得の向上につながる研修拠点等の整備 等

●H29年度国補正 交付決定分

単位:千円

事業名	事業費
①高度モノづくり試作開発センター整備事業	364,411
②滋賀県先進的園芸技術研究開発拠点整備事業	165,200
合 計	529,611